

トルコの投資環境



2014年10月



株式会社国際協力銀行
JIBC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

表紙写真

グランドバザールの
民芸品店

スルタンアフメ
ト・モスク

ボスポラス第二大橋

OSTIM工業団地

はじめに

本資料は、トルコ向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に、トルコの投資環境について整理し、その概要を参考資料として取り纏めたものです。

トルコは、EU との関税同盟による欧州への輸出拠点としての位置付けに加え、ロシア、中央アジア、中東、アフリカなどへの輸出拠点としての展望も高まっています。その地政学的な優位性から、トルコに地域統括拠点を設置する外国企業も出てきています。

現在の与党である公正発展党（AKP）が政権を取った 2002 年以降、経済成長を実現しており、建国 100 周年となる 2023 年までに世界経済のトップ 10 入りすることを目標に掲げています。

一方で、トルコ・リラは、米国の量的緩和縮小に伴って下落が進みやすい脆弱な新興国通貨「フラジャイル・ファイブ」の一つに挙げられています。また、成長が停滞する「中進国の罠」に陥る可能性を指摘する声もあります。

トルコは、インフラはまだ十分とは言えないものの問題ないレベルにあり、その周辺地域を含めた市場が魅力的であることなどから各国企業が参入してきています。

トルコへの直接投資はリーマンショックの影響等により 2010 年には 60 億ドルまで落ち込みましたが、2011 年以降は世界経済の回復等を背景に回復し、2013 年には 210 億ドルに達しています。トルコの豊富で安定した労働供給、低賃金でかつ安定した人件費、さらに、質の良い労働力等が、有望な投資国としての評価となっています。

本資料がトルコ向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、投資誘致機関、関係官庁、JETRO、進出日系企業・金融機関など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。ご協力を頂きました各方面の皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本資料は株式会社野村総合研究所の協力により、作成致しました。

また、本資料はトルコに対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2014 年 10 月
国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業担当

目次

第1章 概観(国土、民族、気候、社会、歴史等)	1	(3) 為替の推移	25
1. 正式国名	1	(4) 国際収支	26
2. 人口	1	2. 産業構造	28
3. 国土	1	3. 貿易構造	30
4. 首都	2	(1) 概観	30
5. 気候	3	(2) 輸出入品目	30
6. 民族	3	(3) 輸出相手国	32
7. 通貨	4	第4章 海外直接投資受入動向	33
8. 言語	4	1. 海外直接投資(FDI)受入動向	33
9. 宗教	4	2. 国別受入動向	33
10. 歴史	5	3. 業種別受入動向	34
11. 教育	7	第5章 日土経済関係	36
(1) 義務教育	7	1. 日本とトルコの貿易	36
(2) 高等教育	7	2. 日本からトルコへの直接投資	37
第2章 政治、外交、軍事	10	3. トルコにおける日系企業	37
1. 政体	10	4. 日土 EPA	39
2. 元首	10	第6章 外資導入政策と管轄官庁	40
3. 国会	13	1. 外資導入政策	40
4. 内閣	13	2. 外資誘致体制	40
5. 政党	14	(1) トルコ投資促進機関 (ISPAT)	40
6. 行政単位	15	(2) 地域開発機関	42
7. 司法	16	第7章 主要関連法規	46
8. 外交	17	1. 法体系	46
(1) 総論	17	2. 憲法	46
(2) 近隣諸国との関係	17	3. 外国直接投資法	46
(3) EU加盟交渉	18	4. トルコ新会社法	48
(4) 日・土外交関係	18	5. 新債務法	48
9. 軍事/国防	20	6. 競争保護法	48
第3章 経済概況	21	7. 二国間投資協定	49
1. 経済概況	21	(1) 投資促進及び投資保護を目的とした二国間投資協定	49
(1) GDPの推移	21	(2) 二重課税防止条約	49
(2) インフレと失業率	23	(3) 社会保障契約	49
		8. 関税同盟及び自由貿易協定 (FTA)	49

第8章	投資形態	51	1.	会社設立手続きの概要	67
	1. トルコ法に基づいて設立された組織	51	2.	会社設立手続きの詳細	69
	51	(1)	手続 1 法人設立申請	70
	(1) 株式会社	51	(2)	手続 2 管轄官公庁からの事業	
	(2) 有限責任会社	51		許認可の取得	72
	(3) 合資会社	52	(3)	手続 3 労働・社会保障省による	
	(4) 合名会社	52		労働許可証の取得	72
	2. 外国法に基づいて設立された組織	52	(4)	手続 4 環境インパクトアセス	
	(1) 支店	52		メント (EIA) の実施	72
	(2) 駐在員事務所	52	(5)	手続 5 自治体又は公共事業局	
第9章	主要投資インセンティブ	54		長による建設許認可の取得	73
1.	投資インセンティブに関する基本方	54	(6)	手続 6 労働・社会保障省による	
	針	54		事業免許の取得	73
(1)	付加価値税の免除	54	3.	撤退手続き	74
(2)	関税の免除	55	第12章	税制	75
(3)	減税	55	1.	法人所得税	75
(4)	社会保険掛金の支援(雇用主)	55	(1)	課税対象企業	75
(5)	所得税の控除	55	(2)	適用地域	75
(6)	社会保険掛金の支援 (被雇用者)	55	(3)	課税所得	76
	55	2.	損金算入	76
(7)	金利支援	55	3.	非課税所得	77
(8)	土地の無償提供	55	(1)	法人所得税の費目	78
(9)	付加価値税の返金	55	4.	移転価格税制	79
2.	一般投資インセンティブ・スキーム	55	5.	間接税	79
	55	(2)	付加価値税 (VAT)	79
3.	地域投資インセンティブ・スキーム	56	(3)	特別消費税	80
	56	第13章	用地取得	81
4.	大規模投資インセンティブ・スキーム	61	1.	工業団地の一般事情	81
	61	(1)	組織化産業地帯	81
5.	戦略的投資インセンティブ・スキーム	62	(2)	技術開発地区・テクノパーク	
	62		89
第10章	外資規制業種	63	(3)	フリーゾーン	93
1.	規制の概要	63	2.	工業団地の例	95
2.	支援対象外分野	63	(1)	OSTIM	95
3.	条件付支援対象分野	65	(2)	TOSB	98
第11章	許認可・登記・撤退手続き	67	(3)	GOSB	101

第 14 章 知的財産権	103	(2) 銀行規制監督庁.....	117
1. 知的財産権の保護.....	103	(3) トルコ資本市場委員会.....	118
(1) 関連法令の概要	103	2. 銀行セクター.....	119
(2) 特許法（特許権の保護に関する 法令第 551 号）の詳細.....	103	(1) 銀行業界の概要.....	119
(3) 商標法（商標権の保護に関する 法令第 556 号）	104	(2) 銀行間の競争環境.....	119
(4) 侵害対策関係機関.....	105	(3) 財源使用税.....	120
第 15 章 環境規制	107	3. ファイナンスカンパニー	121
1. 環境関連法と管轄組織.....	107	4. 保険会社.....	121
2. トルコの環境問題.....	108	5. 証券会社.....	122
(1) 大気汚染	108	第 18 章 資金調達.....	124
(2) 水質汚染	108	1. 銀行借入.....	124
(3) 汚泥汚染	109	2. 資本市場からの調達.....	125
第 16 章 貿易管理・為替管理.....	110	(1) 株式市場.....	125
1. 輸入規制	110	(2) 債券市場.....	127
(1) 管轄官庁	110	第 19 章 労働事情.....	129
(2) 輸入品目規制.....	110	1. 労働法の体系.....	129
(3) 輸入品目認可申請.....	110	(1) 雇用契約.....	129
(4) 輸入地域規制.....	111	(2) 公平性の義務	129
(5) 輸入関連法	111	(3) 労働時間.....	129
(6) 輸入管理の動向	112	(4) 休暇.....	130
(7) 輸出品目規制.....	112	(5) 雇用契約の終了.....	130
2. 輸出管理	114	2. 労働市場と雇用関係.....	130
(1) 輸出地域規制.....	114	(1) 概要	130
(2) 輸出関連法	114	(2) トルコに進出した本邦企業の事 例	130
(3) 輸出業者の資格規制.....	114	3. 賃金	134
(4) 輸出管理の動向	114	(1) 概要	134
3. 為替管理	115	(2) トルコに進出した本邦企業の事 例	135
(1) 為替管理制度.....	115	4. 福利厚生.....	135
(2) 貿易取引における決済手段	115	(1) 総論.....	135
(3) 貿易外取引	115	(2) トルコに進出した本邦企業の事 例	135
(4) 資本取引	115	5. 労使関係.....	136
第 17 章 金融制度	117	(1) 概要	136
1. 金融監督体制	117	(2) トルコに進出した本邦企業の事	
(1) 公正取引機構.....	117		

例	137	第 23 章 駐在員の生活と最近のトピック	
6. 外国人就労規制と労働許可の取得		ス	176
.....	138	1. 生活環境・治安	176
第 20 章 物流・インフラ	140	2. 医療・健康	176
1. 空港	140	3. 教育	176
2. 鉄道	143	4. 住居	177
(1) 長距離鉄道	143	5. ドライバー・家事手伝い等	177
(2) 都市交通	144	6. 食事	178
3. 道路	146	7. 娯楽	180
(1) 高速道路	146	8. 地方都市での生活	180
(2) イスタンブール近郊の道路	147		
4. 港湾	150		
5. 電力	152		
6. 通信	154		
7. 水道	155		
第 21 章 トルコ投資環境の優位性と留意			
点	157		
1. ビジネスのしやすさと国際競争力の			
世界ランキング	157		
2. 投資環境の優位性	160		
(1) 労働力の安定供給	160		
(2) 優良な人材の供給	161		
(3) 各種インセンティブ	162		
(4) 工業団地	163		
(5) 公的組織からの支援	163		
(6) 親日性	164		
(7) 地政学的優位性	164		
3. 投資環境の留意点	168		
(1) インフラ面での留意事項	168		
(2) 現地調達面での留意事項	168		
(3) 人材獲得面での留意事項	168		
(4) 競合環境面での留意事項	168		
第 22 章 主要産業の動向	169		
1. 製造業	169		
2. 金融業	171		
3. ICT 産業	172		

付録 1 日本国内の相談窓口

名称	所在地	電話/FAX
駐日トルコ共和国大使館 http://www.turkey.jp/jp/embassy.htm	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 2 丁目 33-6	Tel: 03-6439-5700 Fax:03-3470-5136
トルコ共和国福岡名誉総領事館	〒812-8566 福岡市博多区博多駅前 3 丁目 25 番地 21 号	Tel: 092-474-7260 Fax: 092-474-2737
トルコ共和国大阪名誉総領事館	〒540-8511 大阪市中央区馬場町 3-15 NTT 西日本ビル	Tel: 06-4793-5578 Fax:同上
トルコ投資促進機関(ISPAT) 東京事務所 http://www.invest.gov.tr/ja-JP/Pages/Home.aspx	〒150-0012 東京都渋谷区広尾 5-1-43-801	Tel: 03-6450-4357
国際協力銀行 (JBIC) http://www.jbic.go.jp/ja	〒100-8144 東京都千代田区大手町 1-4-1	Tel: 03-5218-3579 Fax: 03-5218-3968
日本貿易振興機構 (ジェトロ) 貿易投資相談窓口 http://www.jetro.go.jp/services/advice/	〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6 階	Tel:03-3582-5651
日本・トルコ協会 http://www.tkjts.jp/index.shtml	〒107-0061 東京都港区北青山 2-5-1 伊藤忠ビル	Tel: 03-3497-8039 Fax: 03-3497-8038

付録 2 トルコ共和国内の相談窓口

名称	所在地	電話/FAX
在トルコ日本国大使館 http://www.tr.emb-japan.go.jp/index_j.htm	Resit Galip Caddesi, No.: 81, G.O.P., 06692 Cankaya, Ankara	Tel:+90-(0)-312-446 05 00 Fax: +90-(0)-312-437 18 12
在イスタンブール日本国領事館 http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html	Tekfen Tower 10th Floor, Buyukdere Caddesi No.209, 4.Levent, 34394, Istanbul	Tel: +90-212-317-4600 Fax: +90-212-317-4604
日本貿易振興機構（ジェトロ）イスタンブール事務所	Büyükdere Caddesi, Maya Akar Center, B Block, Kat 14, Daire 54 Esentepe, 34394 Istanbul	Tel:+90-212-275-5180 Fax:+90-212-288-0739
ISPAT Ankara Headquarters http://www.invest.gov.tr/	Kavaklıdere Mahallesi Akay Caddesi No:5 Çankaya, Ankara	Tel: +90-312-413 8900 Fax:+90-312-413- 8901
ISPAT Istanbul Office http://www.invest.gov.tr/	Dünya Ticaret Merkezi A1 Blok Kat:8 No:296 Yeşilköy, Istanbul	Tel: +90-212-468 6900 Fax:+90-212-465- 7272
Ankara Development Agency http://www.ankaraka.org.tr/en/default.asp	Aşağı Öveçler Mah. 1322. Cad. No: 11, 06460 Çankaya, Ankara	Tel: +90-312-310-0300 Fax:+90-312-309-3407
トルコ三菱東京 UFJ 銀行	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No: 8B, Kat: 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul	Tel:+90-216-600-3000 Fax:+90-216-600-3033
みずほ銀行イスタンブール 駐在員事務所	Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere Caddesi No. 209, 4.Levent, 34394 Istanbul	Tel:+90-212-371-8474
三井住友銀行ドバイ支店イ スタンブール出張所	Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No: 4 Kat: 7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul	Tel:+ 90-212-371-5900 Fax:+ 90-212-371-5901

付録3 主な周辺諸国・地域の概要と主要経済指標

国・地域	トルコ (2013)	ルーマニア (2013)	ブルガリア (2011)	ロシア (2013)	エジプト (2013)	UAE (2013)	サウジアラビア (2012)
面積	780,576	238,391	110,000	17,098,200	1,001,450	83,600	2,150,000
首都	アンカラ	ブカレスト	ソフィア	モスクワ	カイロ	アブダビ	リヤド
宗教	イスラム教(99%)、 他にキリスト教等	ルーマニア正教 (86.5%)、カトリック (4.6%)	ブルガリア正教、回 教、キリスト教等	ロシア正教、キリス ト教、イスラム教、ユ ダヤ教、仏教等	イスラム教(92%)、コ プト・キリスト教(6%)	イスラム教	イスラム教
政体	共和制	共和制	共和制	連邦共和制	共和制	首長国連邦制	君主制
元首	レジェップ・タイップ・ エルドアン	トライアン・バセスク	ロセン・プレヴネリエ フ	プーチン・ウラジーミ ル・ウラジーミロヴィ チ	アブドゥルファッター ハ・エルシーシ	ハリーファ・ビン・ザ ーイド・アール・ナヒ ヤーン	アブドラー・ビン・ アブドルアジーズ・ アール・サ우드
議会	一院制	二院制	一院制	二院制	一院制	一院制	なし
主要産業	サービス業、工業、 農業	金属(鉄鋼、アル ミ)、工業(機械機 器、繊維)、鉱業(石 油)、農業(小麦、ト ウモロコシ)	農業(穀物・酪農)、 工業(化学・石油化 学、食品加工)	鉱業(石油、天然ガ ス、石炭、鉄鉱石、 金、ダイヤモンド 等)、鉄鋼業、機械 工業	農業、製造業、石 油・天然ガス、小 売・卸売	石油・天然ガス、建 設、サービス	石油、LPG、石油化 学
輸出額 (億米ドル)	1,518	660	202 (億ユーロ)	5,271	242	571	3,839
輸入額 (億米ドル)	2,516	552	224 (億ユーロ)	3,179	575	2,054	1,441
貿易収支 (億米ドル)	-998	-108	-22 (億ユーロ)	2,092	-333	-1,483	2,398
主要輸出品目	自動車、機械類、鉄 鋼	自動車・輸送用機 器、原材料、農産食 料品・飲料水・タバ コ	衣服、靴、鉄類、 非鉄金属、機械類、 石油製品	石油、石油製品、天 然ガス、鉄鋼、機 械・設備	原油、原綿、衣料品 等	原油、天然ガス、原 油製品	原油、石油製品、 LPG
主要輸入品目	石油・天然ガス、機 械類、鉄鋼	自動車・輸送機器、 化学製品・関連製 品、鉱物性燃料・潤 滑油	繊維、原油・天然ガ ス、機械類、運送設 備、プラスチック・ゴ ム	機械・設備、自動 車、食料品、医薬品	燃料、中間財、原材 料等	自動車、機械、電化 製品	機械機器、自動車、 食料品、化学・金属 製品、繊維製品
主要輸出国	ロシア(10.0%)、中 国(9.8%)、ドイツ	ドイツ(18.6%)、イタ リア(12.8%)、フラン	ドイツ、イタリア、ル ーマニア、トルコ、ギ	オランダ(14.6%)、中 国(6.8%)、ドイツ	イタリア(7.9%)、イン ド(6.9%)、アメリカ	日本(16.5%)、インド (15.1%)、イラン	アメリカ(14.3%)、日 本(13.2%)、中国

国・地域	トルコ (2013)	ルーマニア (2013)	ブルガリア (2011)	ロシア (2013)	エジプト (2013)	UAE (2013)	サウジアラビア (2012)
	(9.6%)	ス(7.5%)	リシャ	(6.8%)	(6.9%)	(10.0%)	(12.9%)
主要輸入先国	ドイツ(9.0%)、イラク(7.9%)、英国(5.8%)	ドイツ(17.1%)、イタリア(11.3%)、ハンガリー(8.7%)	ロシア、ドイツ、イタリア、ルーマニア、トルコ	中国(16.5%)、ドイツ(12.2%)、ウクライナ(5.7%)	中国(9.4%)、アメリカ(7.5%)、ドイツ(6.7%)	インド(16.9%)、中国(13.8%)、アメリカ(10.5%)	アメリカ(13.5%)、中国(12.7%)、ドイツ(7.1%)
対日輸出額 (億ドル)	4.09	5.11	74 (億円)	196	61 (2012年)	425	549
対日輸入額 (億ドル)	34.53	3.12	49 (億円)	135	96 (2012年)	84	82
対日輸出品目	電子機器(8.7%)、衣服(8.6%)、輸送機器(8.5%)	木材及びコルク(30.4%)、衣類及び同付属品(24.9%)、木製品及びコルク製品(除家具)(14.5%)	衣類、バッグ類、医薬品	自動車(55.1%)、自動車の部分品(7.7%)、ゴム製品(5.2%)	鉱物性燃料(90.4%)、カーペット等敷物(1.0%)	鉱物性燃料(98.6%)、アルミニウム製品(1.2%)、銅製品(0.1%)	鉱物性燃料(98.3%)、有機化学品(0.9%)、プラスチック品等(0.2%)(2013年)
対日輸入品目	一般機械(43.0%)、輸送機器(17.3%)、鉄鋼(6.3%)	輸送用機器(30.9%)、電気機器(25.1%)、一般機械(19.7%)	原動機、農業用機械、重電機器	原油および粗油(43.1%)、液化天然ガス(26.6%)、非鉄金属(6.7%)	輸送機器(43.9%)、一般機械(22.5%)、ゴム製品(6.3%)	輸送機器(54.6%)、一般機械(14.3%)、ゴム製品(6.2%)	輸送機器(52.1%)、一般機械(13.8%)、鉄鋼(7.1%)(2013年)
日本からの直接投資	507億円	n.a.	67.5 (百万ユーロ)	447百万ドル	4,500万ドル	-2億6,900万ドル	2,700万ドル
在留邦人数 (人)	1,725	351	136	2,528	1,113	3,459	780

(出所) 外務省 各国・地域情勢 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

JETRO 国・地域別情報 (J-FILE) <http://www.jetro.go.jp/world/>

※特段の注記がない限り、表頭の年次のデータを引用

付録 4 主な周辺諸国・地域の投資環境比較

国・地域	トルコ (2013)	ルーマニア (2013)	ブルガリア (2013)	ロシア (2013)	エジプト (2013)	UAE (2013)	サウジアラビア (2013)
人口(百万人)	76	21	7	142	84	9	29
名目 GDP (10 億米ドル)	827	189	53	2,118	271	396	745
1 人当り名目 GDP (米ドル)	10,815	8,910	7,328	14,818	3,225	43,875	24,847
GDP 成長率(前年 比、%)	4.29	3.48	0.86	1.28	2.1	4.8	3.8
インフレ率 (前年比、%)	7.5	4.0	0.4	6.8	6.9	1.1	3.5
カントリーリスク	E	E	E	D	G	C	C
失業率(%)	9.7	7.3	13.0	5.5	13.0	n.a.	5.5
法人税(%)	法人税率 20% (Corporation Tax Code No; 5520)	16%	10%	法人税に相当する ものとして企業利 潤税: 20%	通常 20%	一部の業種を除い て法人税なし	外国資本に係る法 人税は 20%。欠損 は次年度以降に繰 り越すことができ る。
その他税制	付加価値税(基本 税率 18%)、特別消 費税(品目によって 異なる)、住宅開発 基金課徴金等	個人所得税: 一律 16% 付加価値税 (VAT): 24%等	個人所得税: 10%、 付加価値税: 標準 20%、他	付加価値税(基本 税率は 18%、一部 10%や 0%の軽減税 率)、物品税、通関 手数料等	個人所得税、販売 税(基本税率 10%) 等	基本的に非課税。 ただし、アパート 税、事業資産税な どが徴収される場 合がある	個人所得税や消費 税等はない
賃金水準/月 (2014.1 月 JETRO 調査、 米ドル)	ワーカー: 2,274 エンジニア: 2,600 中間管理職: 5,200 法定賃金: 509(16 歳以上)	ワーカー: 342 エンジニア: 683 中間管理職: 1,548 法定賃金: 234	ワーカー: n.a. エンジニア: n.a. 中間管理職: n.a. 法定賃金: n.a.	ワーカー: 1,056 エンジニア: 792 中間管理職: 792 法定賃金: 370	ワーカー: 170 エンジニア: 320 中間管理職: 512 法定賃金: 規定な し	ワーカー: 950 エンジニア: 3,793 中間管理職: 6,461 法定賃金: n.a.	ワーカー: 479 エンジニア: 1,136 中間管理職: 3,095 法定賃金: 802

(出所) IMF world Economic Indicator April 2014 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx>

日本貿易保険 国・地域ごとの引受方針 <http://nexi.go.jp/cover/>

JETRO 国・地域別情報 (J-FILE) <http://www.jetro.go.jp/world/>

KPMG 「2014 年 世界法人税・間接税調査」の結果について <http://www.kpmg.com/jp/ja/knowledge/pages/tax-survey-2014.aspx>

※特段の注記がない限り、表頭の年次のデータを引用

図表一覧

図表 1	トルコの地域区分	2
図表 2	トルコの通貨（紙幣）	4
図表 3	イスタンブールに立地する大学一覧	8
図表 4	トルコ閣僚名簿（2014年9月1日時点）	13
図表 5	トルコの主要政党	14
図表 6	地域別政党勢力分布状況（2014年統一地方選挙結果）	15
図表 7	トルコの県一覧	15
図表 8	トルコの裁判種別と管轄裁判所	16
図表 9	トルコの国民総支出構成（単位：10億ドル）	21
図表 10	トルコの国民総支出構成（グラフ 単位：10億ドル）	22
図表 11	トルコ国内の経済格差	22
図表 12	トルコのインフレ率、失業率、GDP成長率の推移	24
図表 13	トルコの実質GDP成長率と一人当たりGDP（名目）の推移	24
図表 14	新トルコリラの対ドル為替レートの推移（TRY/ドル）	25
図表 15	トルコの国際収支統計（単位：百万ドル）	26
図表 16	GDPの産業別構成（実質：2005年価格、単位：10億ドル）	28
図表 17	トルコにおける産業別事業者数（単位：社）	29
図表 18	トルコにおける産業別雇用者数	29
図表 19	トルコの輸出入総額の推移（単位：10億ドル）	30
図表 20	トルコの輸出品目構成の推移（単位：百万ドル）	31
図表 21	トルコの輸入品国構成の推移（単位：百万ドル）	31
図表 22	トルコの国別輸出入内訳（2013年 単位：百万ドル）	32
図表 23	対トルコFDI受入額の推移（単位：10億ドル）	33
図表 24	対トルコFDI国別受入額（2013年上位20カ国 単位：百万ドル）	34
図表 25	対トルコFDI業種別受入状況（単位：百万ドル）	35
図表 26	日本—トルコ輸出入額の推移（単位：百万ドル）	36
図表 27	我が国の対トルコFDI推移（単位：百万ドル）	37
図表 28	トルコ進出済み本邦企業の一例	38
図表 29	トルコ投資促進機関（ISPAT）事業概要	41
図表 30	地域開発機関の例（アンカラ開発機関ウェブサイト）	43
図表 31	外国直接投資法（2003）の概要	47
図表 32	トルコにおける進出法人形態	51
図表 33	インセンティブ・スキームと享受インセンティブの概要	54

図表 34	トルコのリージョン区分.....	56
図表 35	リージョン毎の地域一覧.....	57
図表 36	リージョン毎の基本インセンティブ.....	57
図表 37	インセンティブ享受のための最低投資額.....	58
図表 38	大規模投資インセンティブ・スキーム対象業種と最低投資額.....	61
図表 39	大規模投資インセンティブ・スキームにおけるインセンティブ.....	61
図表 40	戦略的投資インセンティブ・スキームにおけるインセンティブ.....	62
図表 41	イスタンブールにおける会社設立手続きの概要.....	67
図表 42	トルコにおける会社設立手続き（詳細 1）.....	70
図表 43	損金算入の対象・非対象費目.....	76
図表 44	非課税所得の例.....	77
図表 45	法人所得税の種別例.....	78
図表 46	トルコの付加価値税（VAT）税率と対象.....	80
図表 47	特別消費税の対象.....	80
図表 48	OIZ の設置されている県一覧.....	81
図表 49	OIZ 一覧.....	82
図表 50	TDZ の所在する県の一覧.....	91
図表 51	県別 TDZ の一覧.....	91
図表 52	県別フリーゾーンの設置状況.....	93
図表 53	県別フリーゾーン一覧.....	94
図表 54	OSTIM Real Estate Inc.による施設提供の例.....	97
図表 55	トルコの批准している知的資産保護関連条約.....	104
図表 56	輸入品目認可申請先.....	111
図表 57	規制対象の輸入品目.....	112
図表 58	トルコの金融監督体制.....	117
図表 59	銀行規制監督庁の組織図.....	118
図表 60	トルコ資本市場委員会の組織図.....	119
図表 61	トルコにおける銀行別資産・預金・融資残高（単位：10 億リラ）.....	120
図表 62	保険業界上位 20 社のシェア.....	121
図表 63	証券市場の概要.....	122
図表 64	トルコにおける上場基準.....	125
図表 65	株式時価総額（イスタンブール証券取引所上場企業分 10 億ドル）.....	125
図表 66	イスタンブール証券取引所における上場動向.....	126
図表 67	トルコにおける社債市場の推移.....	127
図表 68	トルコの賃金水準.....	134
図表 69	トルコにおける空港所在地と主な国内路線.....	140

図表 70	トルコの空港一覧.....	141
図表 71	トルコの長距離鉄道路線網.....	143
図表 72	イスタンブールの地下鉄及びトラム路線図（点線は整備中の路線）.....	144
図表 73	トルコの道路網.....	146
図表 74	イスタンブール近郊の主要道路網.....	147
図表 75	トルコの港湾立地状況.....	150
図表 76	エネルギー資源別発電比率（%）.....	152
図表 77	通信インフラの普及状況.....	154
図表 78	浄水へのアクセス可能な人口比率の推移（%）.....	155
図表 79	中東欧及び中央アジア諸国のビジネス環境ランキング.....	157
図表 80	中東欧・中央アジア諸国の国際競争力ランキング.....	159
図表 81	生産年齢人口の長期推移予測（単位：100万人）.....	160
図表 82	英語習熟度指数の向上度合い.....	161
図表 83	トルコ発着の主な国際線.....	165
図表 84	月次工業生産指数の推移（2010年月次平均=100）.....	169
図表 85	乗用車及び軽商用車の市場シェア（2013年1月～12月）.....	171
図表 86	週次信用供与額の推移（単位：10億リラ）.....	172
図表 87	トルコの企業における情報機器の使用状況.....	173

写真一覧

写真 1	アタテュルク廟（左）とアンカラ市街（右）	2
写真 2	イスラム教寺院ブルーモスクとその内部	3
写真 3	アンカラ開発機関	44
写真 4	OSTIM 管理会社と入居企業（高層マンションは入居企業勤務者向け）	95
写真 5	TOSB 管理会社と入居済本邦企業の例	98
写真 6	GOSB 入居本邦企業と近隣を行きかうトラック	101
写真 7	アンカラ空港ターミナル	140
写真 8	長距離鉄道の例	144
写真 9	新しく快適な都市交通の例（自動改札もある）	145
写真 10	舗装が進む郊外の道路（アンカラ近郊）	146
写真 11	ボスポラス海峡大橋（第二大橋）と渋滞	148
写真 12	ボスポラス海峡と航行船舶	151
写真 13	メーカー製品の例（白物家電・消費財は欧米系、黒物家電は韓国系） ...	170
写真 14	携帯電話ショップ（左）とスーパーのセルフレジシステム（右）	174
写真 15	イスタンブールの駐在員居住地区と公園	177
写真 16	トルコ料理の例（左：サチカブルマ、右：ドネルケバブ）	178
写真 17	大規模ショッピングセンターと日本食材コーナー、冷凍食品コーナー ...	179
写真 18	地元マーケット（魚は切り身にせず販売される）	179
写真 19	イスタンブールにおける娯楽の例（釣りやクルージングなど）	180

ひとくちメモ一覧

ひとくちメモ 1	トルコの国旗と日本の国旗.....	9
ひとくちメモ 2	2013年のデモとエルドアン政権.....	11
ひとくちメモ 3	2014年8月、トルコ大統領選の結果.....	12
ひとくちメモ 4	トルコはEUに加盟するのか?	19
ひとくちメモ 5	「フラジャイル・ファイブ」(通貨安)から脱却できるか?	27
ひとくちメモ 6	トルコ投資促進機関と地域開発機関による充実した支援	45
ひとくちメモ 7	トルコへの進出は、独資がよいか、現地パートナーが必要か? ...	53
ひとくちメモ 8	投資先のリージョンを活かした有利なインセンティブの享受	60
ひとくちメモ 9	ワンストップで支援してくれる工業団地管理会社.....	88
ひとくちメモ 10	販売金融事業の拡大に向けた課題.....	123
ひとくちメモ 11	トルコ進出が進む本邦金融機関	128
ひとくちメモ 12	人材の評価は概して高いが、優秀なマネージャークラスは不足...	139
ひとくちメモ 13	イズミット大橋建設、第1・第2ボスポラス橋補修工事.....	149
ひとくちメモ 14	新興国としてはよく整備されているトルコのインフラ	156
ひとくちメモ 15	トルコから広がる大市場ー中央アジアからアフリカまで	166
ひとくちメモ 16	トルコの財閥	175
ひとくちメモ 17	駐在員の生活拠点：不動産賃貸の状況	181
ひとくちメモ 18	治安状況.....	182
ひとくちメモ 19	世界三大料理のひとつ、トルコ料理と食事情.....	183
ひとくちメモ 20	トルコの日本人学校	184

JBICの情報は ホームページや Facebookページでもご覧いただけます



公式HP

<http://www.jbic.go.jp/ja/>

【主な掲載情報】

- 支援事例のご紹介
- プレスリリース
- 各種お知らせ
- セミナーのご案内
- 海外投資環境情報
- 各種寄稿・レポート
- 環境への取り組み
- 各種パンフレット
- 年次報告書
- 投資家向け情報...



公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/JBIC.Japan>

海外投資環境資料のご案内

株式会社国際協力銀行では、海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様にご提供しています。

現在下記の資料を刊行しており、冊子形式でご提供するとともに、国際協力銀行のウェブサイト <http://www.jbic.go.jp/ja/information/inv-report> でも公開しています。資料をご希望の方は、以下の資料請求先にお申し込み下さい。

(参考)



- 第1章 概観(国土、民族、社会、歴史等)
- 第2章 政治、外交、軍事
- 第3章 経済概況
- 第4章 直接投資受入動向
- 第5章 対日経済関係
- 第6章 外資導入政策と管轄官庁
- 第7章 主要関連法規
- 第8章 投資形態
- 第9章 主要投資インセンティブ
- 第10章 外資規制業種
- 第11章 許認可・登記・撤退手続き
- 第12章 税制

トルコの投資環境	(2014. 10 月)
ラオスの投資環境	(2014. 7 月)
マレーシアの投資環境	(2014. 2 月)
ベトナムの投資環境	(2014. 1 月)
インドの投資環境	(2013. 12 月)
ミャンマーの投資環境	(2013. 11 月)
中国投資環境シリーズ総論編	(2013. 8 月)
フィリピンの投資環境	(2013. 6 月)
カンボジアの投資環境	(2013. 4 月)
タイの投資環境	(2012. 10 月)
インドネシアの投資環境	(2012. 4 月)
ブラジルの投資環境	(2011. 6 月)
ロシアの投資環境	(2007. 8 月)
クロアチアの投資環境	(2008. 4 月)
ルーマニアの投資環境	(2008. 4 月)
ブルガリアの投資環境	(2008. 4 月)
中東欧諸国の投資環境	(2004. 1 月)
ーチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア	

資料請求先： 株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門
海外投資環境資料受付窓口 TEL:03-5218-3579 (代表)

株式会社国際協力銀行（本店）

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
 TEL: 03-5218-3100
 FAX: 03-5218-3955
 東京メトロ東西線竹橋駅下車出口3b
 東京メトロ大手町駅より徒歩5分



株式会社国際協力銀行（西日本オフィス）

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2丁目3番5号
 梅新第一生命ビルディング10階
 TEL: 06-6311-2520
 FAX: 06-6311-2529
 JR大阪駅より徒歩6分、阪神・阪急梅田駅より徒歩5分
 地下鉄谷町線東梅田駅、JR東西線北新地駅より徒歩3分



ウェブサイト <http://www.jbic.go.jp/>
 Facebook <http://www.facebook.com/JBIC.Japan>

リサイクル適性 (A) ●この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
 ●リサイクル適正の表示 この印刷物はAランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。



トルコの投資環境

発行日 2014年10月 初版

発行 国際協力銀行

産業ファイナンス部門 中堅・中小企業担当

〒100-8144 東京都千代田区大手町一丁目4番地1号

TEL: 03-5218-3579

FAX: 03-5218-3968

本資料はトルコに関する概略的情報を株式会社国際協力銀行が皆様に無償ベースにて提供するものであり、株式会社国際協力銀行は情報利用者に対する如何なる法的責任を有するものではありませんことをご了承ください。

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

- この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適正の表示
この印刷物はAランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。